

公 募 説 明 書

下記に記載する内容及び条件において、当該業務等が実施可能であり、かつ、入札または企画競争を実施した場合、参加意思を有する者の有無を調査するため参加者確認公募に付す。

記

1. 参加者確認公募に付する事項

- (1) 公 募 件 名：「内部被ばく検査業務」
- (2) 趣旨及び概要：仕様書による。
- (3) 数 量：一式
- (4) 納 期：2025年 2月28日
- (5) 納 入 場 所：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字野附504-36
公益財団法人核物質管理センター 六ヶ所保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等
郵便番号：110-0015
所在地：東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機 関 名：公益財団法人核物質管理センター
担 当 部 署：総務部 契約課
フリガナ：イイズミ ジュンコ
担 当 者 名：飯泉・順子
電 話 番 号：03-5816-7765
F A X：03-3834-5265
M a i l：keiyaku-info@jnmcc.or.jp
- (2) 参加意志確認書の提出期限
2024年 7月24日（水） 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着（電子メール可）
なお、参加意思確認書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るようにすること。
- (3) 提出書類（電子メール可）
・資格要件確認書に記載する資料 1部

3. 参加者確認公募に参加する者に必要な資格

- (1) 次の①～⑤に該当する者は公募に参加することができない。
 - ①成年被後見人
 - ②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）
 - ③破産者で復権を得ない者
 - ④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）
 - ⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者
- (2) 2024年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

4. 参加意思確認公募の手続き

参加意思確認書を提出した者に対して審査を行い、審査結果を通知する。
審査の結果、公募要件を満たす者が2者以上いる場合は、指名競争入札、複数者による見積合わせ又は企画競争を行う。
応募者がいない場合は、特定の者と随意契約の手続きを行う。

2024年 7月 5日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪 狩 和

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

参加意思確認書

2024年7月5日付で公示の下記の業務等について参加意思がありますので、参加意思確認書を提出します。

なお、本確認書に記載されている内容及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 業務等の名称 「内部被ばく検査業務」

2. 添付資料

- (1) 国・地方公共団体等における競争参加資格(東北、関東・甲信越)を証する書類
- (2) 本業務等の遂行に必要な資格及び実績を証する書類
- (3) その他必要な書類

※(2)及び(3)は、公募説明書において提出を求めた書類とする。

所 属
役 職 名
氏 名
電 話 番 号
F A X 番 号
電 子 メール

資格要件確認書						
契約番号		312-039、312-040		請求元課室		六ヶ所安全管理課
契約件名		内部被ばく検査業務		購買区分		A・(B)・C・D・E
参加者名				評価の有無		無(有)(下記のとおり)
評価項目	仕様書ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
1 業務の実施・管理体制等	1.1 業務の実施体制	① 業務の実施に十分な人員数及びスキル(業務遂行に必要な有資格等)が確保されていること。	受注者及び発注先のISO9001認証書(付属書含む)又は品質保証計画書など			請求元課室長
		② 必要な業務分担(設計開発、製造、調達、試験、検査、保守、設置工事、品質保証等)及び管理体制(品質管理責任者、作業管理者等を含む)がとられていること。	実施体制図(契約案件の関連部署のみ) 受注者及び発注先のISO9001認証書(付属書を含む)又は品質保証計画書など			請求元課室長
	1.2 品質管理及び情報セキュリティ体制	① 受注する製品及びサービスを要求項目に沿って提供できる品質管理システム(設計・開発を含む)が確立していること。	(受注者及び発注先のISO9001認証書(付属書を含む)又は品質保証計画書など)			請求元課室長
		② 情報セキュリティに対する管理体制が確立していること。				請求元課室長
	1.3 コンプライアンス	①コンプライアンス違反の有無(有の場合はどのように改善したか。)	無・有(改善内容を別添)			請求元課室長
		②不適合事象の有無(有の場合はどのように改善したか。)	無・有(改善内容を別添)			請求元課室長
2 技術確認事項	2.1 技術能力の確認					請求元課室長
	2.2 技術設備の確認					

資格要件確認書						
契約番号	312-039、312-040		請求元課室	六ヶ所安全管理課		
契約件名	内部被ばく検査業務		購買区分	A・(B)・C・D・E		
参加者名			評価の有無	無(有)(下記のとおり)		
評価項目	仕様書 ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
2.3 物品性能の 確認						請求元 課室長
2.4 物品の実績 の確認						請求元 課室長
2.5 その他の確 認		①供給者の品質管理シ ステムについて品質監 査できること。	受注者のISO9001認 証書(付属書含む)又は 品質保証計画書など			請求元 課室長

注) 各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し、当該資料を入札仕様書又は見積書に添付のうえ契約担当者に提出すること。

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

資格要件確認書

契約番号: XXX-XXX
 契約件名: XXXXXXXXXXXXXXXX
 社名: ●●●●株式会社

社名を記入してください。
 ※社印は不要です。

請求元
 購買
 評価の有無

提出する資料名を記入してください。

評価項目	仕様書ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
1 業務の実管理体制	1.1	※タイトル行(太線内)は変更しないでください。 要な有資格等)が確保されていること。	(写)			
		開発を含む)が確立していること。	QMS体制図			
		② 情報セキュリティに対する管理体制と。	情報セキュリティ体制			
		複数例示された資料から選択する場合は提出する資料名を○で囲んでください。	●●●資格証(写) □□□証明書			
2 技術確認事項	2.1	P.1 2(3) ① ○○の資格を有する作業員を配置できること。	●●●資格証(写) □□□証明書			
	2.2	例示された資料と提出資料が異なる場合は実際の資料名に訂正してください。	一覧			
	2.3	P.3 4(1) の性能要件を満たしていること。	製品のスペックがわかる資料(カタログ等)			
	2.4	P.4 5(1) ① 過去5年間で、当該製品は、(耐震設計基準●クラス)で納入実績を示すこと。	納品実績表			

「センター記入欄」には何も記入しないでください。

内部被ばく検査業務
仕様書

2024年度

公益財団法人核物質管理センター

目 次

1. 件名	1
2. 目的	1
3. 契約範囲及び業務内容	1
4. 納期	2
5. 引渡し場所	2
6. 支給品及び貸与品	2
7. 提出書類	2
8. 検収条件	3
9. 契約不適合責任	3
10. 特記事項	3

1. 件名

内部被ばく検査業務

2. 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター(以下、「センター」という。)六ヶ所保障措置センター(以下、「六ヶ所センター」という。)の放射線業務従事者を対象として行う内部被ばく検査業務(尿のバイオアッセイ検査)に係る仕様について定めたものである。

3. 契約範囲及び業務内容

(1) 契約範囲

- 1) 検体容器の準備及び運搬
- 2) 検体の分析
- 3) 提出書類の作成等

(2) 業務内容

1) 検体容器の準備及び運搬

受注者は、検体容器を準備し、5. に示す場所への運搬及び5. に示す場所から受注者が検査を実施する場所までの間を運搬すること。なお、運搬日については、六ヶ所センター安全管理課と調整の上、決定すること。

2) 検体の分析

① 尿中の全 α 放射能分析

- a) 検体数：51名(予定)
- b) 検体は化学的前処理を行い、シンチレーションカウンタ等による α 線の測定を行うこと。
- c) 測定時間は1試料につき200分以上とすること。
- d) バックグラウンドは、蒸留水を試料として測定すること。
- e) 分析における検出下限値は受注者が使用する測定器の検出下限値とすること。

② 天然ウラン分析

- a) 検体数：13名(予定)
- b) 検体は化学的前処理を行い、誘導結合プラズマ質量分析装置(以下、「ICP-MS」という。)による測定を行うこと。ICP-MSによる測定は、U標準溶液を用いた計量線を作成し算出すること。

- c) バックグラウンドは、超純水を試料として測定すること。
- d) 有意値の判断基準（管理基準）は 28ng/L 以下とすること。

3) 提出書類の作成等

受注者は、7. に示す書類を作成し、六ヶ所センター安全管理課へ提出すること。

4. 納期

2025年2月28日

5. 引渡し場所

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附 504 番地 36
六ヶ所センター内指定場所

6. 支給品及び貸与品

(1) 支給品

なし

(2) 貸与品

なし

7. 提出書類

受注者は、以下の書類を提出時期までに六ヶ所センター安全管理課に提出すること。なお、承認返却が必要な書類については、受注者が準備すること。

資格要件確認時に提出した書類と相違ない場合は提出を不要とする。

No.	書類名	提出時期	部数
1	品質保証計画書	契約後速やかに	1部
2	工程表 ^{*1}	作業着手2週間前までに	1部
3	検査報告書 ^{*2、*3}	作業終了後速やかに	1部
4	打合せ議事録 ^{*4}	打合せ終了後速やかに	1部

*1 工程表は六ヶ所センター安全管理課と作業日を調整した上で作成すること。

*2 計測機器の証明書写しは、以下の条件を満足すること。

(a) 校正証明書

(b) トレーサビリティ体系図

ただし、JCSS、A2LA、DAkkS などの認定事業者が校正したことが明確な校正証明書を提出する場合は、トレーサビリティ体系図の提出を不要とする。

*3 検査報告書には、検査結果の所見を記載すること。また、検査報告書に記載する内容の詳細は、六ヶ所センター安全管理課と調整すること。

*4 打合せ議事録については、打合せを行った場合、その都度提出すること。
なお、打合せを行わなかった場合、提出は不要とする。

8. 検収条件

3. に示す業務が実施され、7. に示す書類が提出されたことをもって検収とする。

9. 契約不適合責任

(1) 受注者は、当該業務について仕様書及び契約内容等との不一致（以下「契約不適合」という。）が発見されたときは、センターの当該契約不適合にかかる請求に基づき、受注者の負担においてセンターが定めた期限までに、業務の再履行その他必要な措置を執らなければならない。

(2) (1)の請求は、センターが当該契約不適合を知った時から1年以内に不適合の内容を受注者に通知する。ただし、当該契約不適合を知った時から5年を経過した場合もしくは検収後10年を超えて発見された契約不適合は除く。

10. 特記事項

(1) 受注者は、必要に応じ、六ヶ所センターが実施する品質監査（技術的能力、品質マネジメント体制等に関すること）を受けること。

(2) 受注者は、本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載なき事項について疑義が生じた場合は、センターと協議の上、その決定に従うこと。

以 上